



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安江 博幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業サポート部長 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,775	—	98	—	82	—	52	—
28年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期 55百万円(—%) 28年12月期 ー百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	42.15	41.36	4.0	3.1	2.6
28年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 平成29年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値及び対前期増減率は記載していません。また、平成29年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,656	1,330	50.1	1,021.01
28年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期 1,330百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 平成29年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△159	△100	552	885
28年12月期	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00	29	—	—
29年12月期	—	0.00	—	43.00	43.00	56	102.0	4.2
30年12月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		47.2	

(注) 1. 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 3円00銭

(注) 2. 平成29年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。また、平成29年12月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づき計算しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,051	—	42	—	41	—	27	—	20.82
通期	4,364	15.6	183	85.8	182	121.4	119	125.8	91.09

（注）平成29年12月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成30年12月期第2四半期（累計）連結業績予想の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	1,305,500株	28年12月期	942,800株
29年12月期	2,400株	28年12月期	2,400株
29年12月期	1,254,931株	28年12月期	940,400株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,755	△3.4	101	△66.9	85	△72.6	56	△72.1
28年12月期	3,887	△6.0	308	60.2	312	52.6	201	68.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	44.84		44.00					
28年12月期	214.80		—					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,633	1,333	50.7	1,023.60
28年12月期	1,953	891	45.7	948.30

（参考）自己資本 29年12月期 1,333百万円 28年12月期 891百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,974	17.8	39	—	25	—	19.89
通期	4,208	12.0	179	109.2	116	107.2	88.90

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度において、住宅リフォーム事業を行う株式会社N-Basicの全株式を取得して子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度より連結決算へ移行しております。なお、前連結会計年度については連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に、雇用情勢・所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調が続いております。

住宅業界におきましては、継続する日銀のマイナス金利政策の影響により住宅ローン金利が低水準で推移したことをはじめ、住宅ストック循環支援事業によるエコリフォーム補助金制度等の政府による住宅取得支援策の後押しがあるものの、個人消費における節約志向は強く、住宅市場は依然として不透明な状況にあります。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、住宅に関するすべてのニーズにワンストップで応えることにより、何でも相談に乗ることができる利便性の高い体制を構築させてまいりました。

また、新規の出店として愛知県にて11店舗目となる岡崎店を開設することでドミナントエリアの拡大を図り、さらにM&Aによる成長戦略を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,775百万円となり、営業利益は98百万円、経常利益は82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は52百万円となりました。

なお、当社は、平成29年2月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部へ新規上場いたしました。株式公開費用は16百万円を計上しております。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

当連結会計年度の住宅リフォーム事業においては、新規顧客獲得に向けて、実際に展示品や実例を見ていただくことができるリフォーム相談会や現場見学会を開催し、工事完工後に定期メンテナンスを行うことによってOB顧客とのつながりを大切にしながら、安定的な受注活動を展開しております。また、折込みチラシに加えてインターネット経由での集客にも注力しており、自社ホームページを充実させるなどの対策を継続的に行った結果、当連結会計年度におけるインターネット経由での集客件数は、1,092件(前年同期867件)と飛躍的に増加しました。

さらに、西海岸デザインに特化したリノベーション事業(商品名 beaux-arts®:ボザール)や、外壁塗装などの外装を専門に取扱う部門を新設するなど、提案力やデザイン性、専門性を強く打ち出して他社との差別化を図るとともに、第2四半期より運用を開始した材料・工事発注アプリ「オーダーネット」の安定稼働により、業務における効率化も進めてまいりました。

しかしながら、顧客の節約志向による受注平均単価の下落と他社との競争激化によって第3四半期までの受注高の減少が大きく、第4四半期において問合せ数が回復し、受注状況が好転したものの、当連結会計年度における当事業の売上高は2,900百万円、セグメント利益は122百万円となりました。

(新築住宅事業)

当連結会計年度の新築住宅事業においては、無添加厚塗りしっくい®やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、イタリアから直輸入した建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE」の販売を促進し、他社との差別化を図ってまいりました。また、これらを使用したZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の性能基準をクリアしたエネルギー収支ゼロの「体感型」モデルハウスを設置し、宿泊体験などを通して、実際に当社の住宅の心地良さを体感して頂くことで魅力ある住まいづくりを推進しました。

しかしながら、第4四半期に予定しておりました完工引渡し物件のうち4棟の引渡しが翌期にずれ込んだため、当連結会計年度における当事業の売上高は576百万円、セグメント損失は21百万円となりました。

(不動産流通事業)

当連結会計年度の不動産流通事業においては、買取再販事業で仕入れた自社物件の販売を促進するため、インターネットや折込チラシ等で物件の広告を強化するとともに、中古物件の売買仲介に際しては、お客様のニーズに合ったリフォーム・リノベーションの提案を行い、資産価値の創造、魅力ある住まいづくりを推進して売上拡大に努めました。

しかしながら、第4四半期において1物件の引渡しが遅れたため、売上高は299百万円、セグメント損失は1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産につきましては、2,656百万円となりました。

流動資産は1,707百万円となりました。主な内訳は、現金預金885百万円、販売用不動産546百万円であります。

固定資産は948百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産832百万円、投資その他の資産67百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、1,325百万円となりました。

流動負債は954百万円となりました。主な内訳は、未成工事受入金344百万円、工事未払金299百万円であります。

固定負債は371百万円となりました。主な内訳は、長期借入金368百万円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,330百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金849百万円、資本金244百万円、資本剰余金235百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、885百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は159百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益82百万円、未成工事受入金の増加144百万円があったものの、たな卸資産の増加401百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は100百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出94百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は552百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入412百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である住宅ビジネスを取り巻く環境におきましては、政府による各種政策や、雇用情勢・所得環境の改善により緩やかな回復傾向にあるものの、原材料や人件費の高騰によるコストの上昇、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足、企業間競争の激化等、厳しい状況は継続するものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいを

する」ことをミッションに掲げ、当社グループの3事業において、住宅に関するすべてのニーズにワンストップで応えることにより、各事業の相乗効果の最大化を図っております。

当社グループの主力事業である住宅リフォーム事業においては、OB顧客との強い繋がりから安定して売上が見込める既存店に加え、平成29年6月に開設しました岡崎店による新規エリアの開拓、平成30年1月に開設しました瀬戸尾張旭店による既存エリアの更なる深耕により、地域密着の店舗体制を充実させ、提案営業力の強化によ

って顧客のニーズに応えられる地域一番店となることで増収が図れるものと見込んでおります。

また、業務の効率化として、営業活動におけるIT技術の活用により生産性の向上に努め、受注体制強化に取り組むと同時に、当社グループの協力業者会を通じて新たな外注先を増やすことで生産力の増強を行い、予定されている消費税増税の前に予想される需要増にも対応できる体制を整えてまいります。

したがいまして、平成30年12月期の連結業績予想といたしましては、売上高は4,364百万円（前連結会計年度比115.6%）、営業利益183百万円（同185.8%）、経常利益182百万円（同221.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益119百万円（同225.8%）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけており、当期業績や中長期の業績見通し及び経営環境を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的な配当を継続することを基本方針として

しております。

毎事業年度における配当につきましては、年1回の期末配当並びに業績に応じて中間配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成29年12月期につきましては、上記基本方針を踏まえ、期末配当金につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました通り、1株当たり43円（うち、普通配当40円・記念配当3円）の配当を予定しておりますが、当期の配当につきましては平成30年3月9日開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

また、平成30年12月期の配当につきましては、期末配当として1株当たり43円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		885,909
完成工事未収入金		90,553
未成工事支出金		106,587
販売用不動産		546,747
材料貯蔵品		4,027
繰延税金資産		20,809
その他		52,666
流動資産合計		1,707,301
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)		271,030
土地		488,977
建設仮勘定		41,005
その他(純額)		30,997
有形固定資産合計		832,012
無形固定資産		
のれん		15,489
ソフトウェア		31,980
その他		2,067
無形固定資産合計		49,537
投資その他の資産		
投資有価証券		14,349
その他		52,950
投資その他の資産合計		67,300
固定資産合計		948,850
資産合計		2,656,152

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
工事未払金	299,603
1年内返済予定の長期借入金	170,232
未払金	48,517
未払法人税等	3,892
未成工事受入金	344,119
賞与引当金	27,365
完成工事補償引当金	27,335
その他	32,992
流動負債合計	954,058
固定負債	
長期借入金	368,779
繰延税金負債	2,839
固定負債合計	371,618
負債合計	1,325,676
純資産の部	
株主資本	
資本金	244,734
資本剰余金	235,084
利益剰余金	849,141
自己株式	△1,773
株主資本合計	1,327,186
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,289
その他の包括利益累計額合計	3,289
純資産合計	1,330,475
負債純資産合計	2,656,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	
完成工事高	3,512,940
兼業事業売上高	262,907
売上高合計	3,775,848
売上原価	
完成工事原価	2,301,983
兼業事業売上原価	208,858
売上原価合計	2,510,841
売上総利益	
完成工事総利益	1,210,957
兼業事業総利益	54,049
売上総利益合計	1,265,006
販売費及び一般管理費	1,166,349
営業利益	98,657
営業外収益	
受取利息及び配当金	250
補助金収入	692
売電収入	1,391
その他	1,480
営業外収益合計	3,815
営業外費用	
支払利息	2,815
売電費用	656
株式公開費用	16,631
その他	14
営業外費用合計	20,118
経常利益	82,354
税金等調整前当期純利益	82,354
法人税、住民税及び事業税	28,312
法人税等調整額	1,149
法人税等合計	29,462
当期純利益	52,892
親会社株主に帰属する当期純利益	52,892

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成29年1月1日
		至 平成29年12月31日)
当期純利益		52,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		2,291
その他の包括利益合計		2,291
包括利益		55,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		55,183
非支配株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	38,400	28,750	825,401	△1,773	890,779	997	997	891,776
当期変動額								
新株の発行	206,334	206,334			412,668			412,668
剰余金の配当			△29,152		△29,152			△29,152
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,892		52,892			52,892
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,291	2,291	2,291
当期変動額合計	206,334	206,334	23,739	—	436,407	2,291	2,291	438,698
当期末残高	244,734	235,084	849,141	△1,773	1,327,186	3,289	3,289	1,330,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	82,354
減価償却費	44,770
のれん償却額	815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,364
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9,147
受取利息及び受取配当金	△250
支払利息	2,815
株式公開費用	16,631
売上債権の増減額 (△は増加)	89,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△401,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,219
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	144,670
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△23,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,005
その他	25,371
小計	△57,999
利息及び配当金の受取額	250
利息の支払額	△2,788
法人税等の支払額	△98,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	25,000
有形固定資産の取得による支出	△94,268
無形固定資産の取得による支出	△13,669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,449
その他	△6,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△114,580
株式の発行による収入	412,668
株式公開費用による支出	△16,631
配当金の支払額	△29,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,405
現金及び現金同等物の期首残高	593,503
現金及び現金同等物の期末残高	885,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営情報の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別の報告セグメントから構成されており、「住宅リフォーム事業」、「新築住宅事業」、「不動産流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅リフォーム事業」は、主に一般住宅のリフォーム工事請負を行っております。

「新築住宅事業」は、主に一般住宅の新築工事請負を行っております。

「不動産流通事業」は、主に不動産売買仲介、不動産買取・再販を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

なお、資産及び負債については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表計上額
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,900,128	576,140	299,579	3,775,848
計	2,900,128	576,140	299,579	3,775,848
セグメント利益 又は損失(△)	122,233	△21,814	△1,761	98,657
その他の項目				
減価償却費	34,030	8,410	1,672	44,114
のれん償却費	815	—	—	815

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において株式会社N-Basicを連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、16,304千円であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,021円01銭
1株当たり当期純利益金額	42円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	52,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	52,892
普通株式の期中平均株式数(株)	1,254,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	24,024
(うち新株予約権)(株)	24,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、平成30年2月8日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

100,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

140,000,000円(上限)

(4) 取得期間

平成30年2月9日～平成30年8月8日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付